

行政視察報告書

令和4年7月

総務文教常任委員会

1. 視察実施日 P1
2. 参加者 P1
3. 視察先及び調査事項 P1
4. 視察先の概要 P1～P2
5. 調査事項の概要 P2～P4
6. 委員会としての視察のまとめ P5
7. 各委員報告書 P6～P13

1. 視察実施日

令和4年7月28日(木)～29日(金)

2. 参加者

委員長 山本通廣
副委員長 廣畑貞一
委員 小紫泰良、高瀬俊介、鷹尾直人、北原 豊
随行職員 山川美智子(議会事務局次長)

3. 視察先及び調査事項

<茨城県つくば市立春日学園義務教育学校>

- ・小中一貫校の運営と成果について

<茨城県つくば市>

- ・公共交通の再編について

4. 視察先の概要

【つくば市立春日学園義務教育学校】

平成19年度 教育委員会を中心として、小中一貫教育推進委員会を発足

平成24年4月 茨城県初施設一体型小中一貫校として開園

「つくばスタイル科」を創設

開校時の建設費 約24億4,650万円(延床面積17,475.15㎡)

平成25年度 普通教室7教室増築

平成26年度 普通教室3教室増築

平成27年度 新校舎(普通教室11教室)建築

平成28年4月 全国初の義務教育学校となる。

令和4年5月1日現在 児童・生徒数 1,103人

教職員数 98人

◆スローガン 「どこよりも早く明日の教育に出会える学園」

◆つくば市の教育の基盤

義務教育9年間を見通し、小中学校教育の連続性の確保を重視し、発達段階に応じた指導が重要である。

教育の課題

- 人間関係の希薄化
- 不登校児童生徒の増加
- 中一ギャップ
- 学ぶ意欲の低下

★義務教育9年を貫く学びの連続性(系統的な指導、多様な異学年交流、リーダー学年の活躍の場)

前期(1年～4年)
～学びの土台づくり～

中期(5年～7年)
～学びの定着・拡充～

後期(8年・9年)
～学びの深化・発展～

◆つくば市が目指す小中一貫教育の姿

共通の「指導目標・指導内容・指導の考え方」が設定され、教職員に共通理解され、保護者・地域の協力のもとで実施される教育をすすめる。

◆充実した小中一貫教育をすすめるために

- (1) 9年間を通じた指導計画
- (2) 組織運営体制の整備
- (3) ICT機器を活用した交流活動
- (4) 夏季休業中の学習への小中教員による支援
- (5) 小中教職員の連携（生徒指導等）

として、9年間の学びの連続する教育がすすめられている。

【つくば市】

昭和 38 年に筑波研究学園都市建設の閣議了解。

市政施行 昭和 62 年 11 月 30 日（大穂町、豊里町、谷田部町、桜村が合併し「つくば市」が誕生。昭和 63 年に筑波町を編入、平成 14 年に荃崎町を編入し、現在の市域に至る。）

令和 4 年 7 月 1 日現在 人口 251,281 人、世帯数 117,391 世帯
面積 283.72 km²

茨城県の南西部に位置し、東京から北東に約 50 km、成田国際空港から北西に約 40 km の距離に位置している。平成 17 年には、つくばエクスプレス（TX）が開業し、秋葉原まで最速 45 分で結ばれており、都心のベッドタウンとして成長中である。

我が国を代表する研究学園都市であり、筑波山をはじめ、緑豊かな自然と都会的な生活を同時に享受できる「つくばスタイル」をキーワードに、魅力的なまちづくりを進めている。

5. 調査事項の概要

(1) 小中一貫校の運営と成果について～つくば市立春日学園義務教育学校

学校の敷地が非常に広く、3 階建ての校舎 4 棟と体育館・武道場・プールなどが配置されている。メイングラウンドは、400mトラックがある広さであり、サブグラウンドも設置されている。廊下と教室の間には壁がなく、ガラス張り（木製枠）で取り外しが可能であり、教室内が良く見渡せる構造となっている。

「小 6 問題」について、つくば市では、中弛みができないよう 6 年生の活躍の場を広げるよう工夫することにより、「中一ギャップ」は減っており、7 年生への進級はスムーズにできている。しかし、不登校児童生徒数は減っていないとのことであった。

市内全学校で取り組まれている「つくばスタイル科」は、「つくスタ」と呼ばれ、「In＝課題を見つける」「About＝情報を集める」「For＝何ができるか考え、発信する」をモットーに、子どもたちの考え方をのばす総合的な学習のことである。学力向上の取組では、一人 1 台端末の活用により、3 年生から英語教育に取り組み、マイクロソフト「teams」を活用し、考える時間、論理的思考を育むよう工夫をしている。

小中学生を同じ校舎で学ばせることに対する教育的配慮については、8、9 年生の外国語でのプレゼンテーションを小学生にも見る機会を与えたり、子どもたちが落ち着いた環境で学べるようにしているとのことであった。

小中一貫教育に取り組まれた成果については、9 年間の学校生活の中で、小学

生は中学生の姿を見て、ゴール（目標）を持つことができる。また、一人の児童生徒をたくさんの先生で見ることができ、常に情報共有ができることで、子どもたちの変化が見え、支えることができる。先生は、子どもたちに何が必要なのかを考えることができている。

通学路の安全安心の取組としては、つくば市通学路安全推進会議を設置し、「つくば市通学路交通安全プログラム」を策定し、関係機関が連携し、通学路の点検を実施、対策の検討、実施を行い、児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保を図っている。

コミュニティ・スクール導入に向けては、令和4年度に1学園（1小、1中）をモデル校として実施し、令和5年度に新たに6学園、令和7年度（3学園）末までに全学園にコミュニティ・スクールを順次導入予定である。

（2）公共交通の再編について～つくば市

①つくば市における公共交通の現状

- ・平成17年8月のTX開業以降、鉄道が市内及び東京方面との広域移動の幹線交通として機能
- ・隣接市を通るJR常磐線、関東鉄道常総線、つくばセンター（TXつくば駅）を中心に発着する高速バスも幹線交通として機能
- ・民間路線バス、コミュニティバス「つくバス」が都市内交通として機能。つくバスは民間路線バスを補完する形で運行
- ・バスで移動サービスを提供できないエリアは、民間タクシーとデマンド型交通「つくタク」を運行。利用者は停留所マークのあるつくタク乗降場所での乗降のほか、自宅から乗降可能な自宅利用登録制度がある。（登録時に、一人1,000円を負担）
- ・令和元年度から3年間、高齢化率が高い地区で各種実証実験を実施
- ・令和4年度から、関鉄パープルバス、関東鉄道の路線バスを活用した新たな実証実験を開始

| 交通手段 | 事業区分 | 備考 |
|------------------------|------|--------------------------|
| 鉄道 | 民間 | TXについて市は株主 |
| 高速バス | 民間 | — |
| 路線バス | 民間 | 関鉄について一部生活路線の運航経費を補助 |
| タクシー | 民間 | — |
| コミュニティバス「つくバス」 | 市 | 協定に基づき民間が運行、市は運行経費を負担 |
| デマンド型交通「つくタク」 | 市 | 委託契約に基づき民間が運行、市は委託費を支払う |
| 路線バス運行実証実験 | 市 | 協定に基づき民間が運行、市は運行経費の増分を負担 |
| 筑波地区支線型バス (10月運行予定) | 市 | 委託契約に基づき民間が運行、市は委託費を支払う |

このほか、広域レンタサイクル（県運営）、市レンタサイクル、シェアサイクル（つくチャリ）がある。

②つくバス、つくタク及び各種実証実験の利用実績

(単位：人)

| 公共交通施策 | 利用者数 | | | R3-R2 比較 | R3-R1 比較 |
|-----------|----------|----------|-------------|-------------|-------------|
| | R 3 | R 2 | R 1 | | |
| つくバス | 738, 118 | 646, 036 | 994, 202 | 92, 082 | ▲256, 084 |
| つくタク | 44, 380 | 41, 071 | 53, 887 | 3, 309 | ▲9, 507 |
| 筑波地区支線型バス | 4, 976 | 4, 662 | 5, 747 | 314 | ▲771 |
| 路線バス運賃補填 | 64, 951 | 58, 469 | 79, 236 | 6, 482 | ▲14, 285 |
| 路線バス新規運行 | 26, 218 | 21, 825 | 27, 075 | 4, 393 | ▲857 |
| 路線バス増便運行 | 12, 170 | 10, 319 | 11, 960 | 1, 851 | 210 |
| 合 計 | 890, 813 | 782, 382 | 1, 172, 107 | 108, 431 | ▲281, 294 |

- ・つくバス・つくタク・支線型バス・路線バス実証実験の全てにおいて、前年度と比較して利用者は増加しており、回復傾向にあることがうかがえる。一方、令和元年度と比較すると概ね減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にまでは至っていない。
- ・合計で見ると、市の公共交通施策を利用した人は、前年度と比較すると約11万人増加したが、令和元年度と比較すると約28万人減少している。

③支線型交通実証実験（令和元年度～3年度）の成果について

- ・「筑波地区支線型バス」は運行ルートが4コースあり、第3コース以外は利用者が定着しなかったため、利用者が比較的多かった3コースについて、コースを一部見直し、1日10便を令和4年10月から1日16便で本格運行を予定している。
- ・「荊崎地区路線バス運賃補填」では、路線全体の利用者数は増加しなかったため、後継の高齢者施策として、関鉄グループの全路線が乗り放題になる「関鉄ふれ愛パス」の利用促進を図る。市の提案により、令和4年4月から対象年齢の5歳引き下げ、1か月パスの販売を開始している。
- ・「荊崎地区路線バス新規運行」では、牛久市への利用者定着を確認できたため、令和4年4月1日から、つくバス荊崎シャトルとして本格運行を開始している。
- ・「桜地区路線バス増便運行」では、上ノ室地区の利用者定着が見られなかったため、実証実験の実績を踏まえ、令和4年4月からは便数を減らし運行している。

④地域公共交通の課題への対応状況について

公共交通利用者の減少への対応としては、安全性のアピールを行い、地域の開発状況や利用状況を踏まえて、定期的に路線やバス停、経路を柔軟に見直す。

地域公共交通の維持に対する財政負担の軽減（収支率の改善）への対応としては、対象となる国の補助金を確実に確保することや、実証実験を行うことで、路線やバス停の継続、見直し、廃止等運行形態の見直しに向けた定量的な判断基準を設定する。

6. 委員会としての視察のまとめ

(1) 小中一貫校の運営と成果について

校舎の設計においては、1年、2年生の教室が、児童の最前列から黒板までの距離が広めにとってあり、授業で床面を使ってものづくりをすることや活動範囲が広いため、安全対策も考慮しているとのことであった。滝野地域小中一貫校建設では、ぜひ参考にすべきではないか。

教育内容においては、決して本市東条学園も引けを取らない。小中一貫校のメリットとしては、「子どもたちの悩み」が先生同士で情報共有できるということであった。また、子どもたちが身につける必要なこととしては、9年間の学校生活を送ることで、多様な異学年の交流を行うことにより、課題を発見する力をつけ、課題解決に向け、他者と協力し、試行錯誤しながら探求する力をつけ、学んだことを実社会や自己の向上に生かそうとする力であり、成果として表れているとのことであり、本市議会としても、今後の小中一貫校の成果に着目する必要がある。

なお、「中一ギャップ」は減っているとのことであったが、不登校児童生徒数は減少していないとのことであり、今後加東市で進める小中一貫校においても、不登校児童生徒への対応については、十分配慮する必要がある。

(2) 公共交通の再編について

つくば市は、本市より人口規模も大きく、交通事業者数にも相違があることから、同等の公共交通施策を展開することは難しいが、デマンド型交通（つくたく）では、申請者一人当たり1,000円の登録料で、自宅から乗車できる施策を行っており、交通弱者の方から大変喜ばれる施策であり、加東市でも検討が必要な施策ではないのか。デマンド型の公共交通の運行を検討し、停車場まで歩けない方の利便性を考慮する必要がある。居住する地域住民の移動手段の格差を少なくし、利便性の向上と効率的で効果的な交通サービスを実現することを目指し、今後も、周辺自治体や、先進都市の事例などを参考に、議会としても、取り組む必要がある。

7. 各委員報告書

行政視察所感

総務文教常任委員会
委員長 山本 通廣

「小中一貫校の運営、成果について」

新型コロナウイルス禍、紆余曲折の中で、視察を受け入れていただいたつくば市様、ありがとうございました。

平成 24 年に茨城県初施設一体型春日学園が開園、平成 28 年には全国初の義務教育学校として制度化。今日に至っている。一見して、校舎の配置、大小のグラウンドの広さから、敷地には余裕があるようだ。

小中一貫教育により、教育の課題の一つとして、不登校児童生徒の増加に加えて、いわゆる中一ギャップの解消に向けてを目的とされている。学園では、不登校生は減っていない。その原因はいじめにあるように説明されていた。確かに一因であろうが、この件はもっと根が深く、いじめだけの問題であれば、学校がその気になれば、かなり防げると思う。不登校はその子どもの将来を否定することであるあまりに深刻な問題で、いじめ問題と共に、現実の取組についての説明を期待していたが。

各教室スペースは広く、生徒の増減にも余裕があるようだ。体育館、武道場、プールも共に 1 階に設置されていた。大グラウンドに面した 1 階に保健室があり、スタッフを配置し、生徒らがけがをした場合など、緊急時には即対処できるよう体制を整えているとの説明には納得した。

コミュニティ・スクールについては、導入に向けて計画を進めているとのことだが、学校運営協議会の設置により、学校運営に意見を反映させること……とあるが、混乱を惹起する懸念などないのだろうか。

「公共交通の再編について」

公共交通の現状は、2002 年に現つくば市（5 町 1 村）になり、市内全域を都市計画区域とし、うち 5,347ha（18.8%）を市街化区域に、そのうち、研究学園地区 2,696ha、TX 沿線開発に 1,378ha とし、2005 年につくばエクスプレス（TX）開業により、駅中心に人口が急増し、市街化が一気に進み、市内及び東京方面との移動の幹線として機能しているとの説明があった。集人効果は鉄軌道には勝てないのか。

公共交通の現状における交通手段として、市が株主の TX とバス、タクシーに集約されるが、市は民間の路線バスについて運行経費を負担し、市の事業として、コミュニティバス（つくバス）、デマンド型交通（つくタク）も運行は民間が行い、市は前者は運行経費を、後者は委託費を負担しての運行となっている。更に、路線バス運行実証実験で、筑波地区支線型バスの運行が予定され、いずれも市の負担による。高齢化率が最も低い市だけに、人口増を期待しての交通施策だと思う。

加東市としても、よくよくあらゆる角度から調査、検討するべきだろう。

総務文教常任委員会

副委員長 廣畑 貞一

(1) つくば市立春日学園義務教育学校の小中一貫校の運営と成果について

① 開校 11 年目を迎えられる春日学園義務教育学校の開校以来からの スローガン「どこよりも早く明日の教育に出会える学園」とされ、様々な教育活動を進められている。その中で 3 つの重点目標が、

○9 か年の学びの連続性を大切にした教育

○楽しく感動のある教育

○地域に根差した教育

これを受け、今年度の学校教育目標を「未来を拓き、社会に貢献できる人材の育成」と掲げられている。令和 4 年 5 月 1 日現在の児童生徒数は、1,103 人、教職員数 98 人である。

② 校舎内視察において。管理棟を中心に説明を受け、その所感は廊下の幅は東条学園と同等である。廊下と教室の境の窓枠と出入口は木製で、取り外せば廊下と 2 教室がワンフロアになるように設計されていた。保健室においては 3 人養護教諭が配置され、5 つのベッドが設置され隣接した部屋は相談室として計画的に設置されていた。体育館はバスケットボールコート 2 面が取れ、同フロアの横に武道場が設置されていた。プールは 6 コースで屋根を後付けされ、その理由を尋ねれば「盗撮防止のためと紫外線防止である。」と答えられた。グラウンドは 400m のトラックが取れる広さであった。

子どもたちの教室棟は前期教室棟・中期教室棟・後期教室棟と 3 棟あり、日々の学校生活で子どもたちの関わり活動に設計上の課題が見えた。

広大な敷地の上に校舎等が設置されているが、東条学園の校舎と比較しながら視察見学を終え、春日学園義務教育学校建設計画から東条学園建設計画まで約 10 年間の開きがあり、校舎建築設計に大きな差異が生まれてきている。東条学園の建築設計の方が、子どもの学習活動や関わり合い、成長していく視点で建築設計されていると強く感じ取れた。

③ 春日学園義務教育学校の学習ソフト面について、校長、副校長、教頭 (2 人)、教育委員会 (2 人) から現状の取組の説明を受け、質疑応答の中で、「つくばスタイル科」とは全国の小中学校で実施している「総合的な学習の学び」であった。学力向上への取組は「考える力の育成、論理的思考の育成をねらいとし、モジュール学習の取組を実施している。」また、地域との連携をされている事業についての問いに「開校 11 年目なので地域には、まだ十分に開かれていない。PTA 役員並びに会員を中心に推進している。」とのことだった。

さらに、学校運営協議会制度導入については「協議会設置に向け、教育委員会規則の制定準備を行っている状況である。」とのことであった。コミュニティ・スクール導入については教育委員会の学校教育課ではなく、生涯学習推進課が担当している。つくば市は令和 7 年度末までに全学園に順次導入する予定で進めている。

次に中一ギャップと不登校の課題について「中学生になって不登校が急増することはないが、なだらかには増加していることが見える。不登校を減少させることには至っていない。」等々の回答をいただいた。

本市の東条学園における学校運営協議会の運営等への対応については、スピード感をもって取り組んでいることを確認できたことは、この視察で得た大きな成果であった。

(2) 公共交通の再編について

公共交通の導入は、1980年研究学園都市概成時に都市計画の中に組み込まれ、長期にわたり試行錯誤されてきたことが読み取れた。

その計画実施や計画変更実施、追加計画実施においては膨大なデータを分析し、確実に方向を定める行政手腕を発揮されていることに、この都市づくりはすべての分野で研究学園都市の趣旨が活かされてきているように思えた。

今後、我々議会として理事者に提案していくことは、あらゆる方向へのデータ収集と分析を行い、科学的なエビデンスのもとに未来に向けた、柔軟で確実な公共交通施策の取組である。理事者と議会が共通課題として、これからの公共交通の在り方について研究をしていくことが、重要課題として確認できた。

(小中一貫校の運営、成果について)

- ・市立春日学園義務教育学校の充実した施設とその大きさに対して羨ましく思った。児童生徒数が学校の分割により、最大2,000名から現在の1,100名程度に減少したことにより、ゆったり感があるようだが、素晴らしい学校であった。
- ・小6問題は全国平均よりも少ないということであったが、結局は全体として不登校の問題は起こっているということであった。小6から中1へのギャップがない代わりに中2、中3での不登校が多いということであった。やはり、丁寧な学力向上への取組が必要ではないのかと思った。
- ・春日学園義務教育学校では、悩みの相談相手を指名できるということであった。メリット・デメリットはあると思うが、児童生徒が悩みを打ち明けやすい人に相談できるということは、担任の先生がするという固定観念を持った私からすると発想の転換ともいえる取組である。このような取組を聞くことにより、新しい取組が出来るようになることが多いのではと考える。
- ・春日学園義務教育学校では、小中一貫校の成果として、一人の生徒に多くの先生が関わることであるということであった。確かにそのような考え方で児童生徒に関わることにより子どもたちの成長がより良くなるのではと思った。

(公共交通の再編について)

- ・公共交通の難しさを感じた。
- ・デマンド型交通（つくタク）で、1,000円の登録料で自宅から乗車できる施策を行っており、交通弱者の方からすると大変喜ばれる施策であり、今後加東市でも検討が必要な施策であると思った。
- ・今後はデマンド型の公共交通の運行を考えないと、駐車場まで歩けない方の利便性の問題が今後ますます大きくなるのではないのか。

<つくば市立春日学園義務教育学校視察に関して>

まず最初に感じた事は、学校敷地が非常に広い事により、余裕のある建物構造になっている。教室においては、1年生、2年生の教室が他学年より広くとってあり、児童のいろいろな動きに対応・配慮のある建物構造になっている。また、教室と廊下の仕切りが足元まで見えるガラス張りである事。職員室も同じであり、指導上、児童たちの様子が良く見通せるなど感じたところである。

教育内容においては、決して本市東条学園も引けを取らない。ただ、話の中で、中一ギャップについては、9年間の長いスパンで、中弛みが起き、不登校生が減らないとの話が少し気になったところである。今後、本市の滝野地域小中一貫校建設に、大いに参考にすべきであると考えます。

コミュニティ・スクールについては、現在準備中であるとの事で、参考にすべき点はなかった。

<公共交通の再編について>

本市との政策の違いは、スマートシティ化を目指しており、交通弱者のみならず、市民全員の交通網整備を総合交通政策課が担当し、公共交通活性化協議会を通じて路線を検討し、全てをつくばエクスプレス4駅につなげる。また、バス停まで行けない交通弱者には乗合タクシーの自宅登録によって、自宅より乗車利用制度等があり、充実した公共交通網整備に感心したところである。本市においても、財政規模は異なるが、大いに参考にすべきであると感じたところである。

つくば市を見て、まず感じたことは、「とにかく『広い』」。それも、平坦な土地が「ずっと」続いている。これから開発できる土地が、いっぱいあるということである。

つくば市は、2005年に「つくばエクスプレス」が開通したことや「筑波大学」などの教育機関や「宇宙航空研究開発機構」を始め我が国の約3割の国等の研究・教育機関が立地したことなどから、「都心のベッドタウン」として成長してきている街であり、2048年までは人口が増え続ける予測であるとのことである。

私も、街の成り立ちや、都心から1時間という立地などからも、人口は、まだまだこれからも増え続けると思う。行政と議会の役割は、ますます重要になるだろうと感じた。これからも街づくり政策などで学ぶことが多い市であると思う。それでは、本論に入る。

つくば市における小中一貫教育の導入は、人口流入により**学校を増設・新設する必要がある中で実施**されたものであり、加東市のように少子化による児童・生徒の減少対応として、学校の統廃合で取り組んだものではないということであった。私が公務員として勤務し始めた昭和48年ころは、学校新設のために、用地を取得し、校舎を建設していったものだが、時代が変われば、手法も変化しているものだとも思ったところである。確かに、用地と建物を増やすよりは、一体化したほうが、将来的には効率が良いことは言うまでもない。実際、今、加東市も、跡地対策で、大きな財政負担も生じてきている。

学校施設で感じたことは、敷地が広い、教室が広い。

敷地であるが、グラウンドは、400mトラックのある広さ。そして、校舎敷地もほぼ同程度の広さのところ、3階建ての校舎4棟と体育館・武道場・プールなどが配置されている。

次に、教室。1年、2年生の教室は、児童の最前列から黒板までの距離が広めにとってある。これは、授業で床面を使ってものづくりをすることや活動範囲が広いので、安全対策も考慮しているとのことであった。**滝野地域小中一貫校建設**では、ぜひ参考にすべきではと感じたところである。

コミュニティ・スクールについては、**一貫校**開校から10年を経過して11年目の今年設立に向け取り組まれているが、これは、コミュニティがしっかりと出来上がっていないことも時間を要した一因のようである。現在、PTAが「核」となって進めているとのことであった。また、学校運営協議会については、現在、社会教育主事の担当者が約15分、保護者等に対して、YouTubeで具体的な説明を発信している。保護者等が、手の空いた時間に気軽に見ることができるといったところに好感を持たれているとのことであった。こういった取組は、協議会の内容を十分に周知するためには、丁寧で、重要な取組であると感じた。

義務教育学校の良いところ

全学年の先生が一つの職員室に集まっているメリットの一つとして、教育相談等で「子どもたちの悩み」が共有できることだと話された。1年生から9年間担任する先生が、一つの部屋にいたので（職員室）、対象の子どもを担当したことのある先生から情報

を共有できることのようにである。

また、逆に、子どもたちも過去に担任してもらった先生に相談できるといった、『だれ先生』に相談しますか」といった制度のようなものを設け、「だれ先生」でも相談に応じられるようにしているとのことであった。

最後に、校長先生から義務教育学校のいいところとして、7月に9年生が三陸地方へ修学旅行に行き、震災の話を「語り部」から聞き学んだことを、この話は「私たち一人ひとりが自分のこととしてとらえなければいけないこと」だと訴え、「1年生から8年生の子どもたちに伝えたい」と申し出があり、9月に避難訓練として実施することとしたとの話があった。また、パソコン教室として使っていた教室が、子どもたちに一人1台パソコンを配付したことから空き教室となるため、生徒会から「自習室として活用したい」との申し出があり、9月から、利用する予定であるとの話を聞き、子どもたちの意見も大切に学校運営ができていていると感じた。

次に、**公共交通については**、つくば市では、平成12年に福祉循環バスが運行開始し、平成17年に「つくばエクスプレス」が開業、そして、翌平成18年から地域循環型コミュニティバス「つくバス」がスタートして今日に至っている。目指す将来の方向性としては、つくばエクスプレスや高速バスといった幹線交通と、路線バス、コミュニティバス（つくバス）、タクシー、デマンド型交通（つくタク）等が連携して、中心市街地や各地域の生活拠点を結ぶなど、総合的な公共交通ネットワークを構築するため、現在も、「つくバス」「つくタク」などの実証実験や地元との意見交換を行いながら、つくば市・交通事業者が、協議を行いながら、理想とする地域公共交通を目指されていた。

この問題の目指すところは、居住する地域住民の移動手段の格差を少なくし、利便性の向上と効率的で効果的な交通サービスを実現することであるため、今後も、周辺自治体や、先進都市の事例などを参考に、しっかりと取り組む必要性を感じたところである。

1 つくば市立春日学園義務教育学校

東条学園と比べて、下記のように校舎等の設計について相違があった。

まず、体育館は国際規格のバスケットコートが2面とれており、かつ武道場とつながっているワンフロアとしていること、床のコート線も見やすく、使い勝手が良いと思った。また、プールも1階で、体育館横にあり、プール全体に屋根があり、熱中症（水泳中でも熱中症になる）対策は万全に行っている。なお、水温があがらない時は太陽光発電で発電した電気で温めるシステムを採用している。更に教室は学年ごとのフロアになっていて、1、2学年の教室は使い勝手を考えて東条学園の1.5倍程度の広さで、天井にも木材が使用されていた。

特に特別支援学級は落ち着くように周囲の人の視線に配慮され、あえて校舎の端に配置、その上保護者も安心な保健室の横に配置されている。

校舎棟は3階建で、本来なら屋外の非常階段については、義務ではないのにしっかり設置されていた。避難経路も曲がっておらず、廊下に出て一直線。危機管理がしっかりできた設計となっていました。

また、日本語教室の教室がある。グラウンドは400mトラックで天然芝、しかし中学校の試験期間中は使用禁止と、やはり小中一貫は小学生にストレスがかかる。開校時の建設費は約24億4,650万円（延床面積17,475.15㎡）であり、「第26回茨城県建築文化賞 土木部長賞」を受賞。

加東市小中一貫校の設計にこの春日学園義務教育学校のノウハウが取り入れられなかったことが残念です。

その他、パソコンは、ウインドウズパソコンを使用しており、1年生(小1)が、自分のタブレット端末でパワーポイントを駆使し、アニメーションを作成したことがあるとのことであった。加東市は世間で1%も使われていないクロームブックパソコンなので、つくば市の子どもたちからは9年間も出遅れるのではないかと思います。

2 公共交通

神戸市と同様の整備状況に感心しました。また、ドア・ツー・ドア（家から目的地、目的地から家）の交通が確立しており、うらやましく感じました。

3 市議会

各議員には大型画面のタブレットパソコンのiPadを貸与されており、加東市より議会のデジタルトランスフォーメーション（DX）化が進んでいました。

加東市も「まず隗から始めよ」でDXのまず手始めとして、議会から導入すべきだと思いました。

そのほか議会だよりの議員の一般質問の左下に『要望』という部分があり、一般質問等をより建設的な意見とするためにも加東市議会も取り入れるべきだと思いました。

今回の行政視察での学びを今後加東市民に還元できるように頑張ります。